

地方都市を共創する地方公立大学のあり方に関する考察

—市立三重短期大学のカリキュラム改革検討を事例として—

Study on the way of local public university for the co-create with local city.

-Case study of the curriculum reform in the Tsu City College -

小野寺 一成*

Kazushige ONODERA

Keywords : Local city, Co-creation, Public university, Curriculum reform, Integration of arts and sciences, Demand of society

地方都市、共創、公立大学、カリキュラム改革、文理融合、社会的要請

1. はじめに

1) 背景

現在、日本は 2008 年度より人口減少時代に入り超高齢化社会を迎えている。そのような中、文部科学省は地方大学活性化への取り組み（2015 年度）を発表¹⁾しており、地方創生における意義は、「地方大学を活性化することにより、若年層の都市部への集中緩和や大学を核とした地域の活性化に寄与する」としている。

地方都市の津市に立地する三重短期大学においても、人口減少と超高齢化社会を迎えているなか、学科専攻コースを問わず大学総体として、地方創生に向け地域の活性化に寄与することを、検討しなければならない時期に来ている。

前述した文部科学省の「地方大学活性化への取り組み」の具体的な方針は、(1)大学の力を利用して地方を活性化させる。(2)地方大学の魅力を高め、地方大学への進学を促進する。とし、その成果は、「大学は『地域コミュニティの拠点』の役割を担い、大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献の推進」としている。

これを受け三重県においても、高等教育機関を核とした地方創生に向けた取組（2015 年度）を発表²⁾した。「学ぶ場」を中心とした若者の県内定着に向けた取組として、「(1)学生の確保：県内大学進学率（20.2%）の向上、大学収容力指数（42.9）の向上（全国平均 120.8）、(2)教育・研究・地域貢献の質向上：高等教育機関と地

域の連携による魅力向上、地域が必要とする人材の育成、(3)学生の就職：大学生の県内就職率（47.5%）の向上、U・I ターンの増加、企業誘致や新産業の創出による事業所数の増加」としている。

このうち高等教育機関の魅力向上では、「地域で求められる人材の育成・輩出、他校にはない特徴的な研究・教育プログラム、地域課題解決への貢献」が挙げられている。

2) 目的

筆者は、生活科学研究会紀要 No.65（2017）において、「地域活性化に向けた地方公立大学のあり方に関する考察 —津市立三重短期大学の建替え検討を事例として—」を拙稿³⁾しており、地域活性化に向けた公共施設集約型の地域創生案を検討し、「今後の地方公立大学は、地域に必要とされ、学生が入学したい魅力的な大学へと環境を整え、若年層の流入と定着を目指し、地域コミュニティの拠点となることが必要ではないか」と論じている。いわゆるハードを中心とした環境整備に関する考察であったが、その中身のいわゆるソフト面では、「将来を目指した魅力ある充実したカリキュラム編成、地域で活躍する人材を育て上げる開設講座や副専攻コース等を検討するなどの大学改革も必要である。」としている。

本稿は、この大学改革の内容を検討したものであり、地方都市に立地する市立短期大学の未来に向け、筆者の見解を示し論ずるものである。なお、本稿は市立三

*三重短期大学 生活科学科 生活科学専攻 居住環境コース 博士（国際地域学）

Life and Environmental Science at Tsu City College.
ph.D. (Regional Development)

重短期大学のカリキュラム改革等の検討を事例とするものの、同様な課題を有する地方都市における公立大学のあり方を考察し、地方創生に向けた地域活性化の論考に資することを目的としている。

2. 地域から必要とされる学科専攻と志望者数

地方都市に位置する三重短期大学においても、未来に向けた将来構想を検討中であり、アンケート調査などを実施している。ここでは、昨年度実施した将来構想に関するアンケート調査の結果と、アンケート実施時期に訪問した高校訪問における周辺高校の意見、及び各専攻コースの入学志願者数の推移を紹介する。

1) 将来構想に関するアンケート調査

対象

- ・①通信制を除く県内全高校（県立・私立）78校と②県内特別支援学校18校の2年生および進路指導室担当者、
- ・③県内および近隣県内企業100社、④県内各種団体18団体、⑤県高等学校教職員組合

実施期間

- ・2017年11月～12月

実施方法

- ・調査用紙を郵送により送付および回収

回収状況

- ・①県内高校2年生10,941名、②県内高校および特別支援学校59校の進路指導室担当者、③企業69社、④14団体、⑤県高等学校教職員組合員566名

県内高校生の志望する分野は、「教育」「医療・薬学」「経済・経営」「工学」などが多く、総合計で10%、四年制志望で17%を超え（表1）、進路担当者による生徒が興味を持っている分野も「教育」「医療・薬学」「経済・経営」「工学」が同率2位までとなっている（表2）。

各種企業団体による必要な分野は、「経済・経営」「医学・薬学」「外国語」「工学」「食品・栄養」「理学」が同率3位までとなっており（表4）、組合教員からみた必要な分野は、「福祉」「外国語」「医学・薬学」「農林・水産」が30%を超えている（表5）。上記の%を合計した結果、総合計と四年制大学志望者では、「医療・薬学」「経済・経営」「外国語」「工学」が100%を超え、地域から望まれていることがわかる（表6）。

特徴的なことは、県内高校生の四年制大学志望者と短期大学志望者では、志望する分野3位「食品・栄養」、4位「福祉」と、3位以降が違うことであり、これは四年制と短大では志望される分野が違い、需要が違うことを示している（表1②③）。また、地域に資する大学を志向するのであれば、県内各種団体や企業が必要とする分野を検討することになる。

地方大学における必要な分野は、地域の大学として地域に必要とされ、地域に貢献する大学を検討するの

であれば、前述の通り「4. 県内各種団地対象の県内高等教育機関で必要な分野」が、地域に望まれている必要な分野ということになる。（3. 企業アンケートで必要な分野を聞けば、もう少し明確になるだろう。）

あるいは、県内高校生の志望する分野が多い分野を中心に検討する、または、全体を網羅するため、アンケート項目の%の合計が多い分野を中心に検討することも考えられる。いずれにしても本学が既に有する専攻コースの中では、「経済・経営」を必要な分野とする割合が多く、志望され必要とされていることがわかる。

また、県内希望進路者と公立四年制大学進路検討者等とのクロス集計を行い、県内希望者で公立四年制大学志望者の「志望する分野」を絞る必要がある。これが、津市立四年制大学志望者候補となるのでないか。

なお、自由記述を含む全アンケート結果などにより、地域には短期大学の一定の必要性が示され、短大と四大併設大学が望まれていることが読み取れる^{注1)}。

表1：県内高校生に対するアンケート調査結果の「志望する分野」

①総合計【県内高校2年生対象】 10,941名

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | |
|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|-------|-------|--------|
| 教育 | 医学・薬学 | 経済・経営 | 工学 | 外国語 | 理学 | 法律・政治 | 食品・栄養 | 福祉 | 農林・水産 | その他 | 合計 |
| 1,474 | 1,377 | 1,312 | 1,102 | 874 | 548 | 529 | 470 | 414 | 284 | 1,338 | 10,941 |
| 13.5% | 12.6% | 12.0% | 10.1% | 8.0% | 5.0% | 4.8% | 4.3% | 3.8% | 2.6% | 12.2% | 88.9% |

②四年制大学志望者【県内高校2年生対象】 計5,600名

| 1 | 1 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|--------|
| 教育 | 経済・経営 | 医学・薬学 | 工学 | 外国語 | 理学 | 法律・政治 | 食品・栄養 | 福祉 | 農林・水産 | その他 | 合計 |
| 1,136 | 1,136 | 1,020 | 992 | 780 | 497 | 475 | 305 | 269 | 305 | 830 | 5,600 |
| 20.3% | 20.3% | 18.2% | 17.7% | 13.9% | 8.9% | 8.5% | 5.4% | 4.8% | 5.4% | 14.8% | 138.3% |

③短期大学志望者【県内高校2年生対象】 計574名

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|-------|-------|--------|
| 教育 | 経済・経営 | 食品・栄養 | 福祉 | 医学・薬学 | 外国語 | 法律・政治 | 理学 | 工学 | 農林・水産 | その他 | 合計 |
| 262 | 83 | 75 | 63 | 55 | 35 | 27 | 18 | 14 | 10 | 77 | 574 |
| 45.6% | 14.5% | 13.1% | 11.0% | 9.6% | 6.1% | 4.7% | 3.1% | 2.4% | 1.7% | 13.4% | 125.3% |

表2：県内高校進路指導室担当者の「生徒が興味をもっている分野」 56+3=59名

| 1 | 2 | 2 | 2 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|
| 教育 | 経済・経営 | 医学・薬学 | 工学 | 福祉 | 食品・栄養 | 外国語 | 農林・水産 | 法律・政治 | 理学 | その他 | 合計 |
| 25 | 23 | 23 | 23 | 21 | 20 | 19 | 9 | 6 | 1 | 16 | 59 |
| 42.4% | 39.0% | 39.0% | 39.0% | 35.6% | 33.9% | 32.2% | 15.3% | 10.2% | 1.7% | 27.1% | 415.3% |

表3：企業アンケート調査（標本数=100社 回答数=69社）
（今回実施した3. 企業等アンケートの質問項目に「県内高等教育機関で必要な分野」は実施されていない。）

表4：県内各種団体対象の「県内高等教育機関で必要な分野」：14団体

| 1 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 7 | 7 | 7 | 10 | 11 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|--------|
| 経済・経営 | 医学・薬学 | 外国語 | 工学 | 食品・栄養 | 理学 | 福祉 | 法律・政治 | 農林・水産 | 教育 | その他 | 合計 |
| 6 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 | 14 |
| 42.9% | 42.9% | 35.7% | 35.7% | 35.7% | 35.7% | 14.3% | 14.3% | 14.3% | 7.1% | 0.0% | 378.6% |

表5：県内高等学校教職員組合対象の「県内高等教育機関で必要な分野」：566名

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|--------|
| 福祉 | 外国語 | 医学・薬学 | 農林・水産 | 教育 | 工学 | 経済・経営 | 食品・栄養 | 理学 | 法律・政治 | その他 | 合計 |
| 226 | 217 | 186 | 177 | 159 | 117 | 116 | 113 | 95 | 87 | 32 | 566 |
| 39.9% | 38.3% | 32.9% | 31.3% | 28.1% | 20.7% | 20.5% | 20.0% | 16.8% | 15.4% | 5.7% | 369.4% |

表6：合計（上記%の合計）

① 1.①(総合計)+2.+4.+5.の%の合計

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 医学・理学 | 経済・経営 | 外国語 | 工学 | 食品・栄養 | 教育 | 福祉 | 農林・水産 | 理学 | 法律・政治 | その他 | 合計 |
| 127.3% | 114.3% | 114.2% | 105.4% | 93.9% | 91.1% | 79.3% | 63.4% | 59.2% | 44.7% | 45.0% | 1252% |

② 1.②（四年制大学志望者）+2.+4.+5.の%の合計

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 医学・理学 | 経済・経営 | 外国語 | 工学 | 教育 | 食品・栄養 | 福祉 | 農林・水産 | 理学 | 法律・政治 | その他 | 合計 |
| 132.9% | 122.6% | 120.2% | 113.1% | 97.9% | 95.0% | 94.6% | 66.3% | 63.1% | 48.3% | 47.6% | 1301.6% |

③ 1.③（短期大学志望者）+2.+4.+5.の%の合計

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 医学・理学 | 教育 | 経済・経営 | 外国語 | 食品・栄養 | 福祉 | 工学 | 農林・水産 | 理学 | 法律・政治 | その他 | 合計 |
| 124.3% | 123.3% | 116.8% | 112.4% | 102.6% | 100.8% | 97.8% | 62.6% | 57.3% | 44.5% | 46.2% | 1288.5% |

2) 周辺3高等学校における将来構想に関する意見

三重短期大学周辺の高等学校3校における高校訪問時（2017.12.15）は、県内各高校に郵送による将来構想に関するアンケートを実施中であったことから、各校から将来構想に関する意見が出され、その内容は以下のとおりであった。3校の意見はサンプルとして挙げるものであるが、短大周辺に立地しており本学の状況を理解していると思われることから、本学に関する意見の代表とも考えられる。

①学校法人A高等学校

A高等学校自体も短大進学的需求が減っており、四大へ進学希望者が増加している。以前は短大に高校400名中100名近くいた希望者が、現在は50名程度である。短期大学においては、児童系の学科はまだ需要があるが、オフィス系の学科は定員割れとなっている。短期大学は、専門系学科の出口がはっきりしている方が、需要があるようである。出口が広い学科は苦戦している。

②三重県立B高等学校

短期大学の四大化については、市立四年制大学が開設されるのはよいが、市立短大も夜間も必要である。四大の学科専攻は、景気が良くなると経済系が人気である。また、建築士や栄養士は一定の需要がある。

経済系でも最近では地域経済系を薦めている。なお、近年は都市デザイン系の学科が学生には人気である。三重短期大学は、校舎を何とかした方がよい。学生が憩える場所が必要、津市にとってはサオリーナより大事ではないか。

③三重県立C高等学校

市内に市立四大も必要だと思うが、これからの先を考えると、市立短大や夜間部は必要だと思う。四大化するにしても特色を出した方がよい。法律・経済系は三重大学に存在する。などの意見が聞かれた。

これらの意見からも市立短大の必要性が聞かれ、短大においては専門系の学科専攻の方が需要があり、四年制の学科専攻は、経済系が人気であるほか、建築士や栄養士などは一定の需要があり、近年は、地域経済、都市デザイン系が人気であるとともに、隣接する三重

大学の学科と被らない特色ある大学を目指した方が良いとされる。

3) 各専攻コースの志願者数の推移

(H21年～H30年度入試+5カ年推計)

ここでは、過去10年（平成21年～平成30年度入試）の専攻コースごとの入学志願者総数の推移を図1に示す⁴⁾。図の近似曲線（点線）は、最小二乗法による線形近似を示しており、グラフ右上に線形近似の式を示している。

試験方法に若干の違いがあるものの、居住環境コースのみ志願者が増加傾向にあり、法律コースがほぼ横這いから若干減少、その他の3専攻コースは、近年、減少傾向であることがわかる。食物栄養学専攻の平成29年度入試は極端に志願者が減っており、この数値を外れ値として考えることもできるが、その場合でも減少傾向であることは変わらない。

5年後の平成35（2023）年度の志願者数の推定値を近似式から求めると、居住環境コースの志望者数が全専攻コースを上回る可能性すら考えられる状況にあり、学科再編を検討する場合には、居住環境コースのこれまでの成果を無にしない再編が好ましいと考えられる。

また、全専攻コースのなかで明確な増加傾向を示しているのは居住環境コースのみであり、その経験から一般的な教訓を引き出すことは、短大の今後の将来構想を考える上で、意味があることと判断される。

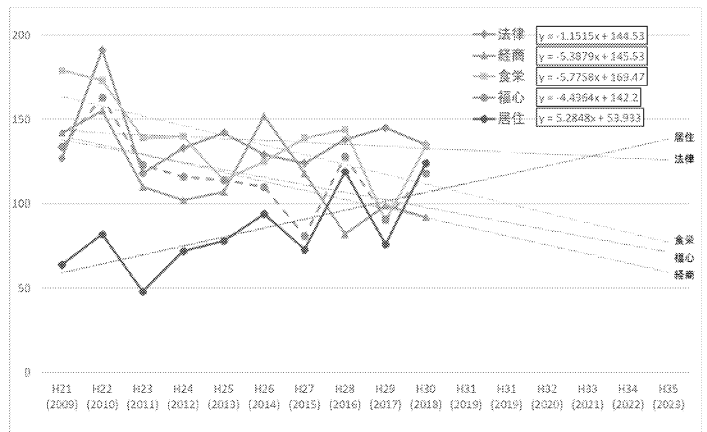


図1：各専攻コースの志願者数の推移

3. 短期大学としての当面の取り組み

当面、以下のような取り組みを進め、市立短期大学として発展し、その成果を地域や企業、高校にアピールすることが必要と考える⁴⁾。

①新入生教育の強化。入学前教育：1～3月の入学前に、プレ・オリエンテーション、大学90分授業への参加、討論形式のグループ協議、個別キャリア・カウンセリングなどを実施。初年度教育：4月入学以降、「正解のない問題への取り組み」ための問題意識の高め方、必要資料の集め方、整理の仕方、レポート作成、

口頭発表の方法などのトレーニングを系統的に行う。

②特待生制度（授業料免除）。給付型奨学金制度などの実現、成績優秀者の授業料免除など。入学後はG P A（Grade Point Average）の導入。

③地域の情報を学生に発信し、地域への就職と定住の促進。三重創生ファンタジスタ制度の再定義と充実：「学生が地域を学ぶ」本学の主体的な取り組みへ。地域とのコラボレーションを意識した講義や演習を可能な限り増やす。地域政策コース（仮称）などの副専攻コース（sub-major courses）の実現。

④社会教育、成人教育を通じた地域貢献。オープンカレッジ、地域連携講座、出前講義などの類を「社会教育」「成人教育」の場として位置づけ、学問的知見を活かしながら手法や内容について研鑽を深め、リカレント教育など効果的なものへ発展させる。現役社会人向けC P D（Continuing Professional Development）制度の導入。

⑤地域社会に期待され活躍する人材の育成。社会で活躍し評価される学生を輩出するための、教育内容とそのカリキュラムの充実。大学から地域に出て行き、地域の活性化に向けた課題などを見つけ、解決策を考え行動する帰納的な教育の実現。などが考えられる。

4. 地域を共創する大学の理念

共創とは、まさに「共に創る」という意味だが、ここでは本学が立地する地域の企業・団体・市民と共に、大学が一緒になって地域を創り、地域を共に創造する行為を示す。地域に必要な大学、地域に貢献する大学、地域で活躍する人材を育て上げる、「地域を共に創造する大学」を理念とした。

そこで本学においては、以下のような理念を有した取り組みが必要になると考えられる^{※4}。一つ目は、「5年、10年、20年後へ、シームレスで持続可能な大学づくり」である。地域に求められ、地域に必要とされる大学を目指して、地域に貢献しながら市立短期大学として発展した上で、その延長としての四年制大学化を位置づける。つまり、いきなりの四大化は困難であると考え、短期大学としてしっかりと地域社会に必要とされる大学になる必要がある。地域で活躍できる人材を育て上げ、さらなる飛躍の必要性を地域社会に認められてからの四大化を目指す。

二つ目は、「地域に必要な人材を育て、地域の課題解決に積極的に取り組む」ことである。「研究」・「教育」・「地域貢献」の三本柱から、「研究」＋「教育」→「地域貢献」へのシフトチェンジを行い、地域で活躍できる人材の育成を充実する。地域貢献を意識した研究活動を主体的に行い、地域貢献型研究プロジェクトで地域の活性化に向け、地域が抱える具体的な課題の分析と解決を目指した研究プロジェクトの企画と実現を図る。

地域貢献を意識した教育活動を能動的に行い、地域

を学生教育の場と位置付け、学生の市内就職そして定住に向け、地元企業・団体等の協力と連携により、課外学習・演習・フィールドワーク等、多様な授業を展開し、「学生と企業等の早期顔合わせ」の実現を経て、地元及び県外学生の市内就職率の増加を目指す。

地方創生の基本方針を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂^{※5}は、地元の企業や自治体と地方を活性させるために連携する地方大学への交付金を新たに設けたことが柱である。在学中や卒業後の地元での定住につなげ、地方の若者の減少を食い止める目的。…（中略）…地方大学向けの新たな交付金は、地元の自治体や企業と連携し、産業振興や専門人材の育成に取り組む事業に配るとしている。

5. 文理融合の地域振興型大学への転換

文部科学省は、「学びの個別化に重点」^{※6}の中で、大学や高校段階では「文理両方」の学びを打ち出している。人文・社会科学系の学部に進んでも数学や工学など大学の授業の見直しを即すほか、大学入学共通テストで「情報」を科目に追加することを検討している。高校では現在、普通科生徒の約7割が文系だが、確率や統計などを学ばせることで「文理分断」を改めることも盛り込まれている。

加えて早稲田大学は、現行のセンター試験に代わって2020年度から「大学入学共通テスト」が始まるのに合わせ、新しい入試制度の概要を発表^{※7}した。政経学部では一般入試で初めて「数学」を必須科目とする。その理由として「論理的思考力が重要」とし、学部長は「基礎的な力と同時に、論理的思考力を身につけた学生に来てもらいたい」としている。

また、ベネッセ教育情報サイトには以下のようなことが記載^{※8}されている。「文科省のまとめ…（中略）…入学定員の前年度比を学部の分野別に見ると、ある傾向が存在することがわかる。「人文社会」は…（中略）…3年間で合計1,696人減と大きく減っている。さらに「教育」は…（中略）…3年間で合計1,032人減、「理工」も…（中略）…3年間で合計1,673人減となっている。一方で、逆に定員が増えているのが「共創学部」などの新しいタイプの文理融合型学部や、「国際地域創造学部」など地域経済に役立つ人材を育て上げる地域振興型学部といった「その他」の分野である。「その他」の入学定員は…（中略）…3年間で3,470人も増加している。また文理融合型は、従来の工学部や理学部を母体にしていく場合が多く、先に挙げた「理工」分野の定員減少分は、こちらに振り替えられている。つまり、純粋に定員が減っているのは「人文社会」と「教育」の分野ということである。

このことから国立大学では、「人文社会系から文理融合型学部を含む理工系へのシフト」「教育系の定員削減」という二つの事態が進行している事実が浮かび上がっ

てくる。これは 2015 年に文科省が国立大学改革の方針として、教員養成系学部の縮小と人文社会系学部の「社会的要請の高い分野への転換」を大学に通知したことが原因である。

これらの社会情勢を踏まえ、本学においても文理融合の地域振興型大学を目指してはどうかと考える。

6. 地域との共創を理念とした未来の大学

市立大学であることから、津市に必要とされる大学を目指す。停滞した地方都市津市の持続的な発展と活性化を担い、地域創生や地域再生、地域振興に資する大学としたい。

また、将来構想に関するアンケート調査において、志望する分野が多い「経済・経営」系や、近年人気があるとされる地域経済、都市デザイン系、加えて、一定の需要がある建築士や栄養士などの資格を輩出でき、近接する三重大学の学科と重複しないような、例えば以下のような学科専攻構成を検討してはどうか。

学科名は、「地域共創学科（仮称）」とし、文理融合の地域振興型学科として多様な地域貢献を展開する。コンセプトは、「地域の経済」、「政策づくり」、「ひとづくり」、「まちづくり」、「食づくり」を担う人材の育成を通して、「地域社会、地域づくりへの貢献、地域の未来を地域と共に創る」とする。

学科の専攻構成は、英語等語学などの教養教育等をインフラ（基盤）とし、

①「地域経済学専攻（仮）」：地域経済・経営関連の科目を中心に「地域の活性化やしごとづくり」を学ぶ。

②「法律政策学専攻（仮）」：生活に密着した法律・政策関連の科目を中心に「地域の政策づくり」を学ぶ。

③「人間形成学専攻（仮）」：地域福祉・心理関連の科目を中心に「地域福祉やひとづくり」を学ぶ。

④「都市デザイン学専攻（仮）」：建築・都市計画関連の科目を中心に「建築、デザイン、まちづくり」を学ぶ。

⑤「食物栄養学専攻（仮）」：食物栄養科目を中心に「食のマネジメントや食のブランド化等を含む食づくり」を学ぶ。

⑥副専攻コースとして、三重創生ファンタジスタ制度を充実した「地域政策コース（仮称）」を開講し、主専攻以外の「地域との共創」に資する科目を履修できるようにする。各専攻修了短期大学士に加え、副専攻コース修了者には、地域政策コース（仮称）修了書を与える。

加えて、学科共通の教育プログラム「PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）科目」、プロジェクト型の地域問題解決型授業を開講する。例えば、津市内商店街などの活性化や再生を課題に、学科全体の学生による共同演習授業を行う。PBL科目は各専攻から教員 1～2 名程度が参加し、各専攻学生を混成した

受講生 5 名程度を 1 グループとして、津市内の地域問題の解決を提案するプロジェクト型の選択演習科目とし、学生と企業等の早期顔合わせによる市内就職と定住に向けた展開を図る。

このような学科再編を伴う大学改革を図り、副専攻コースと PBL 科目を開講し、地域に貢献し地域に必要とされ、地域で活躍する人材を育て上げる大学、「地域を共創する大学」を目指してはどうかと考える。

1) 副専攻 地域政策コース（仮称）の開設

まず、短期大学において、各学科専攻コースを横断する副専攻コースとして、各専攻コースで既に開講されている地域政策論、地域史、地理学、都市計画論、地域福祉論、環境政策論、情報と社会、社会調査論、自治体行政特論、地方政治論、行政学などの地域政策に資する講義を体系的に履修できる地域政策コース（仮称）を開設する。地域政策コース（仮称）の修了単位は、15 から 20 単位として、地域との共創に関連する科目を履修できるようにする。

全学を通して地域に資する柔軟で多様性のある学生を養成して、地方公務員や NPO、地域企業などへ輩出し、市内就職及び定住率の増加を目指す。

| | 法 経 科 | | 法経科 夜間部 | 生活科学科 | | | |
|--------|-------|-------------|------------|-----------------|--------------------------|-----------------------|----------------------------|
| | 法律コース | 経営コース | | 食物栄養学 専攻 | 生活科学専攻 生活福祉・ 心理コース | 生活科学専攻 居住環境 コース | |
| 1 学年 | 前期 | 法学入門 | 経済学入門 | | 生活科学概論 | | 地方 公務員 NPO 地域企業 |
| | 後期 | | | | | | |
| 2 学年 | 前期 | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | |
| | 後期 | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 社会科学 演習(ゼミ) | 特別演習 (ゼミ) | 福祉心理 演習(ゼミ) | |
| 単位数 | | 66 | 66 | 64 | 64 | 64 | (15~20) |
| 主な進路 | | 法務系企業 公務 | 金融・ 保険業 | 法務系企業 金融・保険業 | 医療・福祉 給食受託業 栄養士 | 医療施設 福祉施設 社会福祉士 | ハウスメーカー 建設・不動産 二級建築士 |
| 主な資格取得 | | | | | | | |

図 2：副専攻 地域政策（仮称）コース開設イメージ

なお、本論から若干外れるが、近年、夜間部の定員割れが続いていることから社会的な需要に合わせて、定員の見直しも検討する必要があるのではないかと。現在の夜間部の学生は、かつての社会人勤労学生から昼間部学生と変わらない層へと移行している。よって、現夜間部の定員を減らして昼間部へ移行したい。津市及び県内の学生の確保、特に県南地域の学生の進学の場合として、本学の定員減は好ましいことではなく、県内大学進学率及び大学収容力指数の向上の観点からも可能な限りの定員確保に努めることが望まれる。

昨今の社会情勢から大学の連携・統合の必要性など将来のあらゆる可能性を展望すると、学生定員は大学の財産であることから確保しておきたいことであり、

一度減らした定員を再び増加することは困難であると思われ、何より定員減は大学の衰退をイメージすることになる。

そこでここでは、比較的堅調な公務系就職希望の需要を反映した、政策行政系のコースなどを検討し、現教員の再編を行い、政策行政コース（仮称）などへの再配置による新コース新設案を提案したい。これにより、法律系、経商系、政策行政系（新設）、福祉心理系、居住環境系、食物栄養系の体制となる。

これらの検討は、次の2）三重短期大学充実案（学科再編）を待たずとしても可能であることから、早期の検討が必要となる。繰り返すが、安易な定員削減は地方大学への進学を促進する社会的需要、津市及び三重県内の若者定着に向けた学生の確保、県内大学進学率の向上、大学収容力指数の向上に資する考え方に反することになる。

2) 学科再編と「PBL科目」の開設

副専攻コース開設後、次に本格的な学科再編を行い、全専攻コースを先に述べた一つの地域共創学科（仮称）とし、学科共通の教育プログラム「PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）科目」、プロジェクト型の地域問題解決型授業を開講する。1学年後期か2学年前期に、あるいは集中講義として開講し、具体的な津市内の課題地区を対象とし、問題解決型のグループ演習をワークショップ形成で行う。プロジェクト型授業を通して座学である各講義の体系的な繋がりや学びの必要性を知るることとなる。

また、教養だけでなく実践的に地域の活性化や課題に取り組む学生の輩出を目指すとともに、学生が社会人として新たな問題に遭遇したとき、その問題を解決するための方法を身につけることになる。これにより学生と地方自治体やNPO、地域企業等との早期顔合わせの実現を経て、地域課題の継続的な解決に興味を持った、地元及び県外学生の市内就職及び定住率の増加の促進を目指す。

| | 法経科 (夜間部) | 地域共創学科 (仮称) | | | | | 単位数 | |
|--------|-----------------|-------------|--|-------------|---------------|-------------------|----------------|---------|
| | | 地域経済 学専攻 | 法律政策 学専攻 | 人間形成 学専攻 | 都市デザイ ン学専攻 | 食物栄養学 専攻 | | |
| 1 学年 | 地域 政策 コース | 前期 | 地域共創学(仮称)概論 | | | | | 64 |
| | | 後期 | 共通の教育プログラム「PBL科目」 (プロジェクト型の地域問題解決型授業)開講 | | | | | |
| 2 学年 | 地域 政策 コース | 前期 | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 66 |
| | | 後期 | 社会科学 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 特別演習 (ゼミ) | |
| 主な進路 | | 法務系企業 公務 | 金融・ 保険業 | 法務系企業 公務 | 医療施設 福祉施設 | ハウスメーカー 建設・不動産 | 医療・福祉 給食委託業 | (15~20) |
| 主な資格取得 | | | FP技能士 | 社会福祉士 | 二級建築士 | 栄養士 | | |

図3：学科再編と「PBL科目」開設イメージ

この場合も、前述1)の三重短期大学における副専攻地域政策コース（仮称）の開設時などに、夜間部から定員を移行した昼間部コース案が検討されていれば、当然、そのコースを独立させた学科再編となる。

3) 副専攻 地域政策コース(仮称)と「PBL科目」の充実と四年制大学への移行

各学科専攻を横断する副専攻の地域政策コース（仮称）と、学科共通の教育プログラム「PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）科目」の充実を図り四年制化を目指す。地域経済学専攻（仮称）、法律政策学専攻（仮称）、人間形成学専攻（仮称）、都市デザイン専攻（仮称）、食物栄養学専攻（仮称）各々の専門科目の開講と充実を図れる。これにより、税理士、中小企業診断士、FP（ファイナンシャルプランナー）技能士、精神保健福祉士、一級建築士、管理栄養士などの各種上位資格の受験資格などを有しながらより専門知識を持って、地域の活性化や問題の課題解決に取り組む学生の輩出を目指すことになる。

この場合も、前述1)の昼間部コース案が検討されていれば、当然、その専攻を独立させた学科再編を検討することとなる。加えて四大化の場合、夜間部の関するカリキュラム検討などが課題となり、社会情勢や需要にあわせながらも、地域に望まれている夜間部の存続と短期大学部における昼間部の併設が、四大化に向けての最大の検討課題となる。

| | 短期大学 短期大学部 (夜間) | 四年制大学 | | | | | 単位数 | |
|--------|-----------------------|--------------------|--|-------------|------------------|------------------------------|----------------|---------|
| | | 地域共創学部 地域共創学科 (仮称) | | | | | | |
| | | 地域共創学 科(仮称) | 地域経済 学専攻 | 法律政策 学専攻 | 人間形成 学専攻 | 都市デザイ ン学専攻 | 食物栄養学 専攻 | |
| 1 学年 | 地域 政策 コース | 前期 | 地域共創学(仮称)概論 | | | | | 64 |
| | | 後期 | 共通の教育プログラム「PBL科目」 (プロジェクト型の地域問題 解決型授業)開講 | | | | | |
| 2 学年 | 地域 政策 コース | 前期 | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 特別演習 (ゼミ) | 124 |
| | | 後期 | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 特別演習 (ゼミ) | |
| 3 学年 | 地域 政策 コース | 前期 | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 特別演習 (ゼミ) | 124 |
| | | 後期 | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 特別演習 (ゼミ) | |
| 4 学年 | 地域 政策 コース | 前期 | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 特別演習 (ゼミ) | 124 |
| | | 後期 | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 演習(ゼミ) | 特別演習 (ゼミ) | |
| 主な進路 | | 法務系企業 金融・保険業 | 金融・ 保険業 | 法務系企業 公務 | 医療施設 福祉施設 | ハウスメーカー 建設・不動産 建築設計事務所 | 医療・福祉 給食委託業 | (20~30) |
| 主な資格取得 | | | 公認会計士 税理士、FP | | 精神保健福祉士 社会福祉士 | 一級建築士 二級建築士 | 管理栄養士 栄養士 | |

図4：副専攻 地域政策(仮称)コースと「PBL科目」の充実と四年制大学イメージ

ちなみに近接している国立大学法人三重大学工学部においても、2019年度より現行の1学部6学科体制から1学部1学科（総合工学科）6コース体制へと改革され、その内1コース（総合工学コース）においては、2年次から他の専門分野5コースを選択できるフレキ

シンプルな柔軟性のある体制を構築⁹⁾している。

人材育成の目標は、工学共通の幅広い知識、及び情報関連技術を育成する人材、異分野とのコミュニケーション能力を持つ人材、学科の垣根を超えた学際分野も理解する研究者・リーダー、卒業後の実社会で自己学習できる人材などとしており、本学においても大いに参考とすべきところである。

また、札幌大学においては、1学群13専攻を有し、主専攻を選択しながら主専攻の学びに集中するコースと、主専攻と副専攻の組み合わせで学びの幅を広げるコースがあり、自分で学びを形づくることのできる¹⁰⁾としている。千葉商科大学商経学部においても、3学科であるが13コースを有し、複数専門制により学科の壁を越えて、2つのコースを選ぶことができ、将来の夢に合わせて幅広い知識を身に着ける¹¹⁾ことができる。

加えて、「中教審が描く2040年の大学像」では、志望対象も縦割りの「学部」や「学科」ではなく、「学位プログラム」を導入し、学生は取りたい学位を決め、大学が示したプログラム例を参考に文系・理系を問わず、多数の学部には散らばる講義を選んで学ぶ¹²⁾としている。

4) 社会で活躍する人材を育てる地域共創学科(仮称)

そこで、地域共創学科(仮称)の意義やねらいは以下のとおりである。

①1学科多専攻の意義。専門教育から総合教育へ、多様性と柔軟性のある教育へ、各専攻の学問領域を横断した教育の総和、総合化を目指す。

②企業や団体等に求められる人材の育成。キーワードは、参加、協働、多様性、異業種交流、そして、シナジー効果。スペシャリストからゼネラリストへ、マネジメントの出来るスペシャリストを目指す。ゼネラリストは困難でも、多様な意見を取り入れる能力が必要であり、マネジメント能力や異分野とのコミュニケーション能力が必要となる。これが、実社会で活躍する人材を育て上げるためには一番大事なことである。

③学生への効果。上位の学生には、専攻の専門的な知識・技術を習得し、幅の広い総合的な知識の習得も可能となる。中位の学生は、専攻の専門的な知識・技術を目指して、総合的な視野を広げることが可能になる。下位の学生においては、専門的な知識・技術に困惑しても、多様な知識に興味を持つ機会を提供することができる。何より卒業後、本学卒業生の多様な異業種ネットワークの形成に資する。この異業種ネットワークこそが、社会人にとって最も大切で必要なこととなる。

なお、大学は専門教育を行うところであるが、専門を教えることが目的ではなく、「社会に必要とされ社会で活躍する人材を育てること」が目的である。社会の

問題・課題に対応して、情報を集め、分析し、自分で考え、結果と考察を自分の言葉でプレゼンテーションできる能力を養うことが必要とされる。つまり専門教育を通して社会で役立つ人間を育て上げることが大学の役目である。

また、ひとつ専門の知識や技術に特化することは大切であるが、それ以外の知識や技術に興味を持ち融合しようとする姿勢が大切となる。現在は他分野との異業種ネットワークの時代であり、コミュニケーション能力が必要とされているのはこのことである。専門教育の取得はもとより、 $+ \alpha$ (プラスアルファ) の能力が求められているのである。

7. まとめと考察

1) まとめ

以上、本学におけるカリキュラム改革を、地域に必要とされる分野を探るアンケート調査、短大周辺に立地する高等学校の意見、現状の志願者数の推移、最近の大学及び近隣大学等の動向、文部科学省中央教育審議会の方針など(文科省:「大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献の推進」、三重県:「地域で求められる人材の育成・輩出、他校にはない特徴的な研究・教育プログラム、地域課題解決への貢献」等)から検討した。

具体的には、2017年度に実施した将来構想に関するアンケートにおいて必要とされる分野が多い「経済・経営」系や近年人気があるとされる地域経済、都市デザイン系の専攻に加え、一定の需要がある建築士、栄養士、社会福祉士などの資格を輩出できるとともに、短大に近接する国立大学法人三重大学の学科との重複に留意した学科再編を検討した。

津市に必要とされる大学を目指し、停滞した地方都市の持続的な発展と活性化を担い、地域振興に資する大学とした。学科名は「地域共創学科(仮称)」とし、文理融合の地域振興型学科として多様な地域貢献を展開する。コンセプトは、地域の経済、政策づくり、ひとづくり、まちづくり、食づくりを担う人材の育成を通して、「地域社会、地域づくりへの貢献、地域の未来を地域と共に創る」とした。

学科再編を伴うカリキュラム改革により大学改革を図り、主専攻以外の「地域との共創」に資する科目を履修できる副専攻コース「地域政策コース(仮称)」と、プロジェクト型の地域問題解決型授業として、学科共通の教育プログラム「PBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)科目」を開講し、地域に貢献し地域に必要とされ、地域で活躍する人材を育て上げる大学、「地域を共創する大学」を目指した。

これらは事例とした市立三重短期大学の検討ではあるが、同様な課題を抱える地方公立大学の今後の方向

を示唆して、地方都市における公立大学のあり方を考察し地方創生に向けた地域活性化の論考に寄与した。

なお、中央教育審議会（中教審）においては2040年の大学像として、縦割りの学部や学科ではなく、文系・理系を問わず、多数の講義を学生自らが選んで学ぶ「学位プログラム」を導入するとされ、2015年文科省の国立大学改革の方針として、地方に設置された公立大学においては、「社会的要請の高い分野への転換」が通知され、地方創生に向けた地域の活性化に寄与することが求められている。これらのことから短大においても、文理融合の地域振興型大学、地域を共創する大学を目指したカリキュラム改革などの検討を行うことは必然であると言える。

また、文部科学省は、大学間連携共同教育推進事業を始め、中教審将来構想部会において、大学の連携・統合の必要性を示しているが、他大学と連携・統合する場合においても、現在の定員数の確保に務めながら、短大の自立性を高めるため本学の立ち位置を示す、地域との共創に向けたカリキュラム改革の検討を行うことは、大変有意義であり必要なことである。

2) 考察

18歳人口の減少など大学が取り巻く状況が厳しい中、各学科専攻が際立つように別々の学科や専攻に独立した方が各学科専攻の宣伝効果があり、入学希望者の増加に繋がるという考え方もある。しかしながら、地方の1学年昼間定員250名の小さな市立短期大学を目指す方向はそれでよいのだろうか。個々の学科専攻コースが定員確保に努力するのは当たり前のことであり、それ自体は目的ではない、ましてや理念ではない。定員確保が目的化してはいけなく、学科専攻単独ではもう人は来ないのではないか。最新の大学動向を見習い、各学科や専攻、コースが連携した総体として大学全体の魅力を高め地域に貢献する。ここに地域経済に役立つ人材を育て上げ、社会的要請の高い「地域を共創する大学」の意義がある。

ここは大学総体として、多様性と柔軟性のある教育へ、各学科及び専攻の学問領域を横断した教育の総和、総合化を目指し、地域に必要とされ、地域に貢献し、地域で活躍する人材を育て上げる地域の大学を検討すべきではないか。異分野とのコミュニケーション能力を有した人材を育て上げ、地域を共創する大学へと生まれ変わる必要があるのではないか。卒業後、実社会の地域で活躍する人材を育て上げること、それが地方都市に立地する市立大学の使命である。

地域で活躍する優秀な人材を継続的に育て上げて行けば、入学希望者は必然的に増えていくものと考えられる。つまり、入口の学生の確保も大事であるが、出口となる学生の就職と地域での活躍の場を創り上げることが最も大切なことである。中長期的にみれば、きっと地

域に必要な地域に貢献する大学、「地域を共に創造する大学」を、大学総体で目指す未来の方が地域に受け入れられるに違いない。

今後の地方公立大学は、文理融合の地域振興型大学を志向しながら、地域を共創する地域を共に創造する大学を目指し、文系・理系を問わず社会的要請の高い分野への転換が必要とされ、学生が自ら多数の講義から選んで学ぶ学位プログラムの導入が検討されている。また、地域創生に向けた地域の活性化に資するPBL科目など、大学から地域に出て行き、地域の活性化に向けた課題などを見つけ、解決策を考察し行動する帰納的な教育カリキュラムを有することが求められている。

【謝辞】

本論のデータは、三重短期大学HPや生活科学専攻会議資料等のデータを使用している、ここに記して感謝したい。また、本論は参考文献4)、14)を資料とし、最新データにより「地方都市を共創する地方公立大学のあり方に関する考察-市立三重短期大学のカリキュラム改革検討を事例として-」として、大幅に改変し取りまとめたものである。

【補注】

注(1)三重短期大学における将来構想に関するアンケート結果のコメント集（自由記述）及び、三重短期大学周辺3高等学校における将来構想に関する意見などから読み取れる。詳細は三重短期大学HP参照。<https://www.tsu-cc.ac.jp/info/disclosure/futurevision/>

【参考文献】

- 1) 文部科学省における地方大学活性化への取り組み(2015年度)
- 2) 三重県高等教育機関を核とした地方創生に向けた取組(2015年度)
- 3) 三重短期大学生活科学研究会紀要No.65(2017):地域活性化に向けた地方公立大学のあり方に関する考察 一津市立三重短期大学の建替え検討を事例として一
- 4) 津市立三重短期大学将来構想に向けた検討資料:生活科学科生活科学専攻(2018.4.5)
- 5) 地方大向け新交付金、政府が創生戦略改定:日本経済新聞掲載記事(2017.12.19)
- 6) 「学びの個別化」に重点、AI時代の教育研究へ:朝日新聞掲載記事:(2018.6.3)
- 7) 早大の政経学部入試、数学も必須に:朝日新聞掲載記事:(2018.6.8)
- 8) ベネッセ教育情報サイト
benesse.jp/kyouiku/201802/20180219-1.html
- 9) 国立大学法人三重大学 工学研究科・工学部案内2019
- 10) 札幌大学 学群・専攻hp:<https://www.sapporo-u.ac.jp/department/>
- 11) 千葉商科大学 商経学部 学科・コースhp:
http://www.cuc.ac.jp/dpt_grad_sch/shoukei/sec/index.html
- 12) 中教審が描く2040年の大学像 AI時代「最高学府」の岐路:朝日新聞掲載記事(2018.8.6)
- 13) 新時代を見据えた国立大学改革 文部科学省高等教育局
- 14) 三重短期大学図書館だより第46号「地域を共創する大学~地域に必要なとされ、地域に貢献し、地域で活躍する人材を育て上げる大学へ~」2018.12.1発行
- 15) 消えゆく「限界大学」-私立大学定員割れの構造 白水社2017.1.10発行 小川洋著
- 16) 大学大倒産時代-都会で消える大学、地方で伸びる大学 朝日新書2017.8.30発行 木村誠著